景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

平成30年
4月～6月期

建設業、一層良好感が強まる。

～ 不動産業はやや好調感が後退 ～

特別調査
「中小企業経営に関する各種支援制度の利用について」 …… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「業況、わずかに低迷。」…… 1

卸売業「業況、前期同様の厳しさ続く。」…… 2

小売業「業況、前期同様の厳しさ続く。」…… 3

サービス業「業況、前期同様の厳しさ続く。」…… 4

建設業「業況、若干良好感が強まる。」…… 5

不動産業「業況、やや好調感が後退。」…… 6

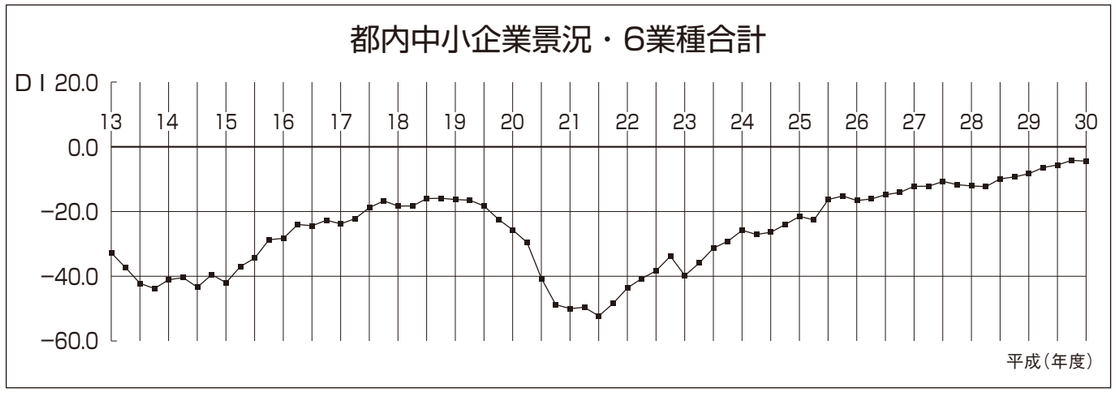
調査員のコメント …… 7

日銀短観 …… 11

東京都5月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

建設業、一層良好感が強まる。～不動産業はやや好調感が後退～　（平成30年4月～6月期）



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は－4.4（前期は－4.2）と前期に比べ0.2ポイント悪化した。業種別に見ると、建設業で若干良好感が強まり、不動産業でやや好調感が後退した。

来期は、製造業、卸売業で水面下ながら明るさが見えると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−2.3	−3.6	−1.3	−1.7	1.9
卸売業	−6.3	−5.5	0.8	−2.4	3.1
小売業	−20.0	−19.7	0.3	−18.9	0.8
サービス業	−6.0	−5.9	0.1	−4.9	1.0
建設業	13.2	15.1	1.9	14.1	−1.0
不動産業	10.6	8.0	−2.6	7.5	−0.5
総合	−4.2	−4.4	−0.2	−3.4	1.0

全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（1−3月期）と比較して北陸地区で大きく上向き、関東地区では大きく悪化した。
業種別では、卸売業において改善が見られた。
各業種別で、前期に比べ大幅に改善した地域は

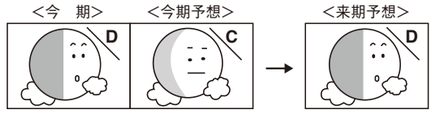
製造業：北海道、北陸、南九州　　サービス業：東北、北陸、北九州
卸売業：北海道、東北、北陸、近畿　　建設業：北海道、北陸
小売業：北陸、四国、北九州、南九州　　不動産業：東北

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−4.4	−3	−4	−13	−7	−3	−2	−1	3	−3	−14	2	2
製造業	D	C	D	D	C	C	D	B	B	C	D	C	C
卸売業	D	E	D	E	E	D	C	E	D	E	F	C	D
小売業	D	D	E	F	F	D	D	E	D	E	E	C	D
サービス業	D	D	D	E	E	D	D	D	C	D	F	C	C
建設業	B	C	B	C	D	B	C	C	B	C	D	D	B
不動産業	B	A	B	B	B	A	B	A	A	A	A	A	A

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

製造業

有効回答企業数 2,785先



業況、わずかに低迷。

今期

業況はわずかに低迷した。売上額・受注残・収益は前期同様変化がなかった。

価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格は前期並の上昇が続いた。

資金繰りは前期同様の厳しさが続き、在庫は適正範囲が保たれた。

経営上の問題点では上位に変動がなく、「売上の停滞・減少」（36%）、「同業者間の競争の激化」（28%）、「利幅の縮小」（18%）の順となっている。

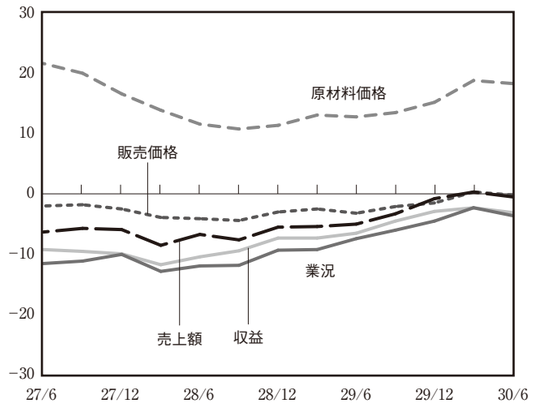
重点経営施策では上位に変動がなく、「販路を広げる」（57%）、「経費を節減する」（41%）、「人材を確保する」（17%）の順であった。

来期見通し

来期の業況は水面下ながら改善するとみている。売上額は好転し、受注残は今期同様の水準で推移し、収益は水面下ながら持ち直すと予想している。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、原材料価格は落ち着きを見せると予想している。

（予想値）

製造業	28/6	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9
業況	−11.9	−11.8	−9.3	−9.2	−7.4	−6.0	−4.5	−2.3	−3.6	
予想	−10.8	−10.6	−9.7	−7.9	−7.4	−7.1	−4.6	−2.2	−0.2	−1.7
売上額	−6.7	−7.6	−5.5	−5.4	−5.0	−3.3	−0.8	0.3	−0.5	
予想	−5.9	−5.4	−4.6	−2.8	−2.5	−4.2	−1.5	1.9	3.0	0.9
収益	−10.4	−9.4	−7.3	−7.3	−6.5	−4.5	−2.9	−2.3	−3.1	
予想	−9.1	−8.9	−7.4	−5.6	−5.0	−6.7	−3.6	−1.7	−0.6	−1.3
販売価格	−4.1	−4.4	−3.0	−2.5	−3.2	−2.1	−1.5	0.3	−0.2	
予想	−3.9	−4.1	−4.0	−2.1	−1.7	−2.7	−1.7	−1.2	−0.4	0.3
原材料価格	11.5	10.7	11.3	13.0	12.7	13.4	15.1	18.7	18.2	
予想	10.1	9.3	9.4	9.9	11.6	10.4	11.6	13.5	16.4	16.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

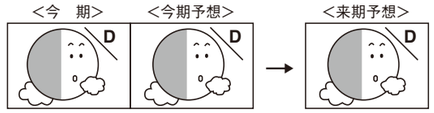
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−2.3	↘	−3.6	D	−0.2	−1.7
精密機械	14	↘	13	B	14	14
輸送用機械	11	↗	12	B	10	18
建設用金属	9	↗	12	B	19	15
電気機械	9	↘	6	C	20	18
プレス・メッキ	2	↗	4	C	5	7
化学工業	−2	↗	2	C	4	0
プラスチック	3	↘	2	C	4	3
ゴム製品	1	↘	−1	D	4	−5
一般機械	5	↘	−2	D	8	0
食料品	−3	→	−3	D	−3	−3
金属製品	−2	↘	−4	D	1	0
繊維・衣服	−9	↘	−14	E	−10	−13
紙・紙加工品	−18	→	−18	E	−17	−18
木材・家具	−21	↗	−19	E	−19	−19
印刷関連	−21	↘	−23	F	−21	−22
皮革関連	−31	↘	−35	G	−28	−28
1～4人	−21	↘	−22	F	−20	−22
5～9人	3	↘	−4	D	4	−1
10～19人	8	↘	6	C	10	12
20～49人	17	↗	20	A	21	19
50～99人	27	↗	28	A	32	31
100～300人	30	↗	33	A	35	38

（小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 941先



業況、前期同様の厳しさ続く。

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、収益は水面下ながらやや改善した。

価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の上昇が続いた。

資金繰りは前期並の苦しさで、在庫はわずかに過剰感が強まった。

経営上の問題点の上位項目は前期同様変化なく、「同業者間の競争の激化」(41%)が最も高く、次いで「売上の停滞・減少」(36%)、「利幅の縮小」(17%)の順となった。

重点経営施策の上位項目は前期同様変化なく、「販路を広げる」(63%)、「経費を節減する」(43%)、「情報力を強化する」(20%)の順となった。

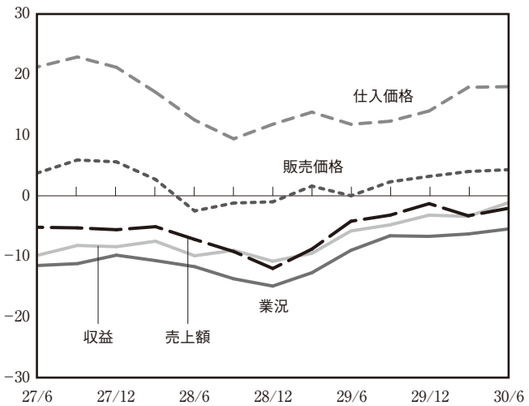
来期見通し

来期の業況は水面下ながら持ち直すと予想している。売上額は増加に転じ、収益は増減なく推移するとみている。

価格面では、販売価格は前期同様の上昇で、仕入価格は落ち着きを見せると予想している。

(予想値)

卸売業	28/6	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9
業況	−11.7	−13.7	−14.9	−12.7	−9.0	−6.6	−6.7	−6.3	−5.5	
予想	−8.1	−10.7	−10.1	−11.5	−8.2	−7.9	−5.0	−2.9	−2.2	−2.4
売上額	−7.2	−9.2	−12.0	−8.8	−4.2	−3.2	−1.3	−3.3	−2.1	
予想	−4.0	−6.0	−4.2	−5.4	−1.2	−2.0	1.3	2.8	3.8	0.2
収益	−9.9	−9.0	−10.8	−9.5	−5.8	−4.8	−3.2	−3.4	−1.2	
予想	−6.3	−8.5	−6.0	−6.4	−4.1	−5.0	−2.2	0.8	2.5	−1.4
販売価格	−2.5	−1.2	−1.0	1.6	0.0	2.3	3.2	4.0	4.3	
予想	0.5	−2.6	−0.7	−0.3	0.0	−1.6	2.9	3.3	4.2	4.9
仕入価格	12.5	9.4	11.8	13.8	11.8	12.3	14.0	17.9	18.0	
予想	11.7	9.8	6.7	10.9	10.1	9.6	11.5	12.3	15.0	15.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

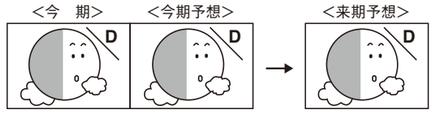
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−6.3	↗	−5.5	D	−2.2	−2.4
鉱物・金属材料	2	↗	12	B	4	17
機械器具	7	↗	9	C	14	13
化学製品	0	↘	−1	D	17	3
食料品・飲食料品	−6	↗	−2	D	2	−4
家具・建具	0	↘	−6	D	0	−7
建築材料	−11	→	−11	E	−14	−4
繊維・衣服	−21	→	−21	F	−15	−16
大メーカー	17	↘	9	C	33	17
中小メーカー	−2	↗	1	C	−1	2
問屋・商社	−9	↘	−10	D	−8	−4
小売業者	−16	↗	−14	E	−10	−11
1〜4人	−24	↗	−20	E	−23	−18
5〜9人	−7	↘	−9	D	−2	−6
10〜19人	11	↘	5	C	16	11
20〜49人	14	↗	22	A	28	28
50〜100人	24	↘	10	B	21	12

(小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,801先



業況、前期同様の厳しさ続く。

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上・収益は前期並の減少が続いた。

価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格はわずかに落着きを見せた。

資金繰りは前期並の苦しさで、借入難易度は前期同様の厳しさで推移した。

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」(41%)、第2位は同率で「同業者間の競争の激化」「大型店との競争の激化」(28%)であった。

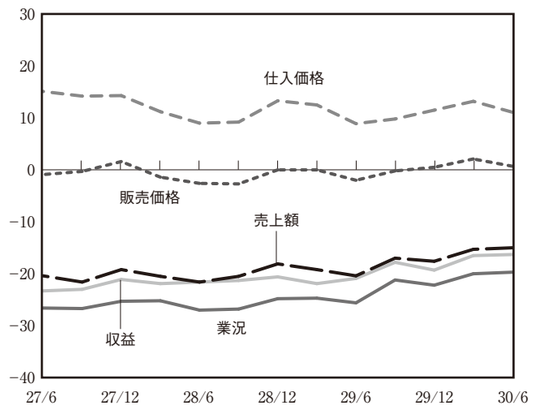
重点経営施策は上位に変動がなく、第1位が「経費を節減する」(40%)、以下「品揃えを改善する」(34%)、「宣伝・広告を強化する」(24%)、「売れ筋商品を取り扱う」(21%)の順となっている。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・収益は持ち直すとみている。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、仕入価格は今期同様の上昇が続くと予想している。

(予想値)

小売業	28/6	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9
業況	−27.0	−26.8	−24.8	−24.7	−25.6	−21.2	−22.2	−20.0	−19.7	
予想	−24.4	−26.5	−25.3	−24.1	−22.7	−24.5	−20.2	−21.3	−17.5	−18.9
売上額	−21.6	−20.5	−18.1	−19.2	−20.4	−17.0	−17.6	−15.3	−15.0	
予想	−18.2	−19.8	−18.0	−15.9	−15.8	−18.4	−14.2	−15.4	−11.6	−12.2
収益	−21.6	−21.3	−20.6	−21.9	−20.9	−17.8	−19.2	−16.5	−16.3	
予想	−19.0	−20.3	−18.8	−17.8	−18.3	−18.8	−15.2	−16.5	−13.2	−13.6
販売価格	−2.6	−2.7	0.0	0.0	−2.0	−0.2	0.5	2.1	0.7	
予想	−2.5	−3.0	−2.5	−0.4	−2.4	−1.7	1.0	0.3	0.5	1.6
仕入価格	9.0	9.2	13.3	12.5	8.9	9.8	11.5	13.2	11.1	
予想	7.4	7.5	7.2	10.1	8.1	7.4	9.3	9.8	9.9	10.2



※数値は全て季節変動調整済D.I値

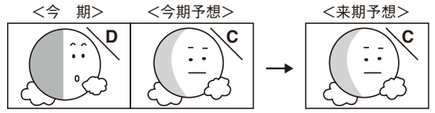
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−20.0	↗	−19.7	D	−17.5	−18.9
スポーツ用品・玩具	−9	↗	0	B	−7	−8
ガソリンスタンド・燃料	−2	↘	−5	C	−12	−7
医薬品・化粧品	−16	↗	−13	D	−15	−14
家電・家庭用機械	−15	→	−15	D	−12	−14
飲食店	−17	→	−17	D	−15	−16
飲食料品	−21	↗	−19	D	−17	−18
自転車・自動車	−27	↗	−20	D	−24	−21
家具・建具・じゅう器	−30	↗	−23	E	−30	−30
書籍・文房具	−31	↗	−25	E	−28	−25
繊維・衣服・身の回り品	−23	↘	−28	E	−20	−25
カメラ時計・眼鏡	−33	↘	−35	F	−31	−33
木材・建築材料	−18	↘	−42	G	−11	−24
駅周辺	−16	↗	−15	D	−12	−13
住宅地隣接	−24	↘	−25	E	−22	−24
団地内	−19	↗	−17	D	−21	−19
その他	−17	↘	−18	D	−15	−19
1〜4人	−26	→	−26	E	−24	−25
5〜9人	−7	→	−7	C	−4	−6
10〜19人	1	↘	−1	C	8	8
20〜50人	4	↗	8	B	11	4

(小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,489先



業況、前期同様の厳しさ続く。

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。

価格面では、料金価格はほぼ横ばいで、材料価格はやや落着きを見せた。資金繰りは前期並の厳しさで、人手は前期並の不足感が続いた。

経営上の問題点を見ると、上位の順位に変動はなく、第1位は「同業者間の競争の激化」(40%)、次いで「売上の停滞・減少」(30%)、「人手不足」(25%)の順となっている。

重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」(41%)、次いで「販路を広げる」(40%)、「人材を確保する」(24%)となっている。

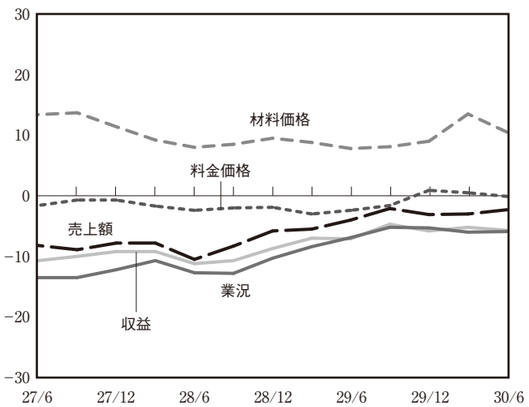
来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・収益は持ち直すと予想している。

価格面では、料金価格は変動なく推移し、材料価格は今期並の上昇が続くとみている。

(予想値)

サービス業	28/6	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9
業　況	−12.7	−12.8	−10.3	−8.4	−6.9	−5.2	−5.3	−6.0	−5.9	
予　想	−9.6	−10.5	−9.9	−6.5	−6.6	−6.0	−4.4	−4.1	−4.3	−4.9
売上額	−10.5	−8.3	−5.8	−5.5	−4.0	−2.1	−3.1	−3.0	−2.3	
予　想	−3.7	−6.7	−4.7	−3.3	−2.7	−2.7	−1.8	−0.1	0.4	−0.2
収　益	−11.2	−10.7	−8.7	−7.0	−7.1	−4.7	−5.8	−5.2	−5.7	
予　想	−6.3	−8.0	−7.5	−4.4	−4.1	−5.8	−3.5	−2.7	−0.7	−4.0
料金価格	−2.4	−2.0	−1.9	−3.0	−2.4	−1.6	0.9	0.5	−0.1	
予　想	−1.8	−2.1	−1.5	−1.1	−2.9	−2.3	−1.6	0.1	−0.3	−0.2
材料価格	8.0	8.5	9.5	8.8	7.8	8.1	9.0	13.5	10.5	
予　想	8.0	7.5	7.8	8.0	7.1	8.6	7.7	9.1	10.3	9.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

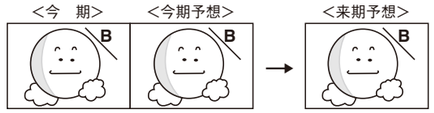
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−6.0	↗	−5.9	D	−4.3	−4.9
情報サービス・調査・広告	0	↗	3	C	5	3
娯楽	−4	↘	−6	D	−4	0
自動車整備・駐車場	−10	↗	−8	D	−7	−8
洗濯・理容・美容	−22	↗	−20	E	−20	−20
1～4人	−23	↗	−21	E	−22	−20
5～9人	−2	↘	−5	C	0	−1
10～19人	12	↘	10	B	12	7
20～49人	16	↘	15	A	22	14
50～100人	18	↘	17	A	19	16

（小数点第1位四捨五入）

建設業

有効回答企業数 1,117先



業況、若干良好感が強まる。

今期

業況は若干良好感が強まった。売上額・受注残・施工高・収益はやや前期を上回った。

価格面では、請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期同様変わらず推移し、人手はやや不足感が改善した。借入難易度は幾分容易さが増した。

経営上の問題点を見ると上位項目に変動はなく、第1位が「人手不足」(38%)、次いで「同業者間の競争の激化」(32%)、「売上の停滞・減少」(22%)の順となっている。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」(43%)、次いで「経費を節減する」「人材を確保する」(いずれも41%)、「技術力を高める」(23%)の順となっている。

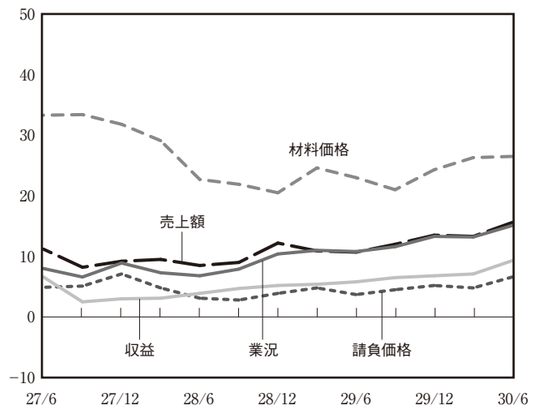
来期見通し

来期の業況は今期同様の良好感が続くと予想している。売上額・受注残・施工高は増勢が一服し、収益は今期同様の増加が続くとみている。

価格面では、請負価格は今期並の上昇が続き、材料価格は落ち着きを見せると予想している。

(予想値)

建設業	28/6	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9
業　況	6.8	7.9	10.4	11.0	10.8	11.6	13.3	13.2	15.1	
予　想	7.7	8.9	10.3	11.7	11.3	8.7	12.1	14.7	15.3	14.1
売上額	8.5	9.0	12.2	10.9	10.7	12.0	13.5	13.3	15.6	
予　想	9.1	10.7	9.0	13.8	10.6	8.5	11.7	12.9	15.3	14.4
収　益	3.9	4.7	5.2	5.4	5.8	6.5	6.8	7.1	9.3	
予　想	2.8	3.8	4.8	7.1	4.8	2.0	4.8	5.6	6.1	8.3
請負価格	3.1	2.8	3.9	4.8	3.7	4.5	5.2	4.8	6.6	
予　想	4.2	4.1	1.7	2.8	3.6	2.2	3.8	5.3	4.6	5.5
材料価格	22.7	21.9	20.5	24.6	23.0	21.0	24.3	26.3	26.5	
予　想	23.6	19.8	17.9	18.9	20.2	19.1	18.4	22.2	23.2	22.8



※数値は全て季節変動調整済D.I値

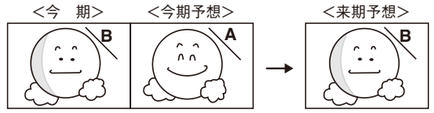
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	13.2	↗	15.1	B	15.3	14.1
職別工事	10	↗	13	B	18	16
総合工事	11	↗	14	B	11	11
設備工事	21	↘	20	A	19	18
大企業請負	31	↗	34	A	32	31
官公庁請負	25	↗	28	A	24	24
中小企業請負	10	↗	11	B	13	11
個人請負	1	↘	−1	D	4	0
1～4人	−5	↗	−4	D	−2	−3
5～9人	16	↗	17	B	15	16
10～19人	22	↗	25	A	27	21
20～49人	32	↗	34	A	34	38
50～99人	33	↗	45	A	38	36
100～300人	62	↘	49	A	56	35

（小数点第1位四捨五入）

不動産業

有効回答企業数 576先



業況、やや好調感が後退。

今期

業況はやや好調感が後退した。売上額・収益はかなり増加幅が縮小した。

価格面では、販売価格は上昇が弱まり、仕入価格はやや落ち着きを見せた。

資金繰りは前期同様変わらず、在庫は前期並の不足感が続いた。

経営上の問題点を見ると、「同業者間の競争の激化」(41%)、「商品物件の不足」(33%)、「商品物件の高騰」(24%)、「大企業との競争の激化」(22%)の順となった。

重点経営施策は、「情報力を強化する」(50%)、「販路を広げる」(34%)、「経費を節減する」(30%)、「宣伝・広告を強化する」(27%)の順となった。

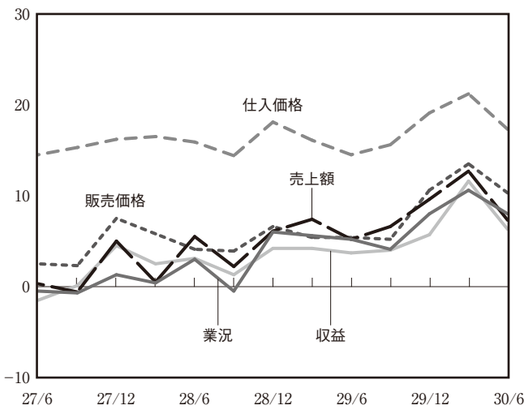
来期見通し

来期の業況は今期並の良好感が続くとみている。売上額・収益は今期同様の増加が続くと予想している。

価格面では、販売価格は上昇が弱まり、仕入価格は今期並の上昇が続くと予想している。

(予想値)

不動産業	28/6	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9
業況	3.0	−0.5	6.0	5.6	5.2	4.1	8.0	10.6	8.0	
予想	3.0	−1.9	0.0	5.8	4.5	3.6	4.6	9.0	9.6	7.5
売上額	5.5	2.2	6.1	7.4	5.2	6.6	9.6	12.7	7.3	
予想	3.4	0.2	3.2	5.7	6.6	2.7	3.5	9.6	10.8	6.3
収益	3.1	1.3	4.2	4.2	3.7	4.0	5.7	11.6	6.3	
予想	1.3	−1.5	1.0	3.4	4.2	1.9	1.4	6.8	9.4	5.3
販売価格	4.1	3.9	6.6	5.4	5.4	5.2	10.6	13.5	10.3	
予想	4.5	4.2	3.6	4.2	2.4	2.4	3.0	9.6	8.9	8.3
仕入価格	15.9	14.4	18.1	16.1	14.5	15.6	19.1	21.2	17.3	
予想	14.7	14.1	13.3	15.9	11.0	12.3	11.5	16.3	15.0	16.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	10.6	↘	8.0	B	9.6	7.5
建売・土地売買	15	↘	13	A	17	11
不動産代理・仲介	9	↘	4	B	5	2
1～4人	3	↘	−1	C	4	−1
5～9人	23	→	23	A	18	21
10～29人	22	↘	19	A	20	19
30～300人	43	↘	36	A	27	30
都心	16	↘	10	A	19	2
副都心	22	↘	12	A	24	11
都心近接	9	→	9	B	2	2
東部	7	↘	0	B	2	3
西部	20	↘	10	A	17	11
南部	13	↘	7	B	14	6
北部	2	↗	3	B	5	4
多摩	7	↗	12	A	7	12

(小数点第1位四捨五入)

調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業の例]

①ホームページを中心に全国からの受注が増加している。
(ボルト・ナット、墨田区、25名)

②材料等は値上がりしているが受注も多く、在庫管理もできているので良い結果が出ている。
(非鉄金属加工、江東区、23名)

③導入した設備が稼働し始め生産性が向上した。今後もメイン受注先に受注増加を働きかける。
(電器測量機部品、東大和市、4名)

[業況に苦心している企業の例]

①昨今、インターネットによる取引の拡大により、取引先業態の変化や、商品販売価格の下落への対策に苦慮している。
(木製玩具・雑貨、台東区、5名)

②公的機関からの支援は申請に手間がかかり、実施したいタイミングと合わないことも多く、利用する機会がない。
(印刷・製本等、板橋区、20名)

③免税ショップに製品を卸していたが、海外観光客の目的が買い物から観光に変わり、商品が売れなくなった。
(鼻毛シェーバー・美顔器、荒川区、10名)

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業の例]

①積極的にビジネスフェア等に参加し、新規取引につなげている。補助金等は現在利用していない。
(パッキン、中央区、117名)

②取扱品に高付加価値なものを在庫しており、幅広い品ぞろえから取引先の要望に応えられている。
(建築材料、練馬区、3名)

③ここ数年業況が好転した。インターネットを利用した販路拡大や人材の若返りを図っている。同族にて後継者がいることから事業承継にも懸念がない。　(建築塗料、渋谷区、17名)

[業況に苦心している企業の例]

①人材不足を解消しないことには、行政等の補助金・助成金・セミナー等に時間を割くことが難しい。
(合成ゴム・パッキング加工、府中市、13名)

②配送コスト増と人件費増により、利益率は若干悪化しており、現在改善策について検討中である。
(文具事務用品、武蔵村山市、20名)

③従業員の高齢化により、現状でフル回転の状況。鋼材価格が値上がりしており、仕入価格の負担が増加している。
(鋼材、目黒区、3名)

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業の例]

①時間管理について前向きに取り組んでいる。正規社員・アルバイトを問わず、残業なし、育休取得の適正化を実施し、さらに改善を目指す。　(アイスクリーム、八王子市、19名)

②競合他社との価格競争に巻き込まれないよう付加価値のあるサービス(メンテナンス)に力を入れて差別化を図っている。
(自動車、豊島区、2名)

③大型店にはない細やかなサービスや品物を置くなど差別化を図っている。　(文房具、江戸川区、2名)

[業況に苦心している企業の例]

①商圏年齢の高齢化に伴い、販売量・単価の減少が続いている。近隣商業施設の影響が大きい。
(酒類・タバコ・グローサリー等、立川市、2名)

②問屋の数も減り運賃を取られるようになった。その分多く仕入れることで在庫が増えるが、仕入価格も上昇していることから販売価格も引き上げざるを得ない現状となっている。
(雑貨、西東京市、1名)

③小売店の差別化を図っていかないと収益面で苦戦してしまう。人手不足はかなり経営の重荷となっている。
(イタリアンレストラン・居酒屋、大田区、4名)

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①値上げの価格交渉が取引先とスムーズに進んでおり、景気の回復を感じている。（クリーニング、町田市、4名）

②メイン取引先の業況も良く、それに伴い当社の受注も増加傾向にあるが、人件費等が増加傾向にある。倉庫・駐車場の集約化を図り、業務の効率化に取り組んでいきたい。（一般貨物運送、三鷹市、72名）

③インバウンド効果により旅行業界は活況である。（旅行、渋谷区、44名）

［業況に苦心している企業の例］

①補助金・助成金等適切なものがあれば利用したいと思うが、書類等に手間・時間がかかるので難しいと思っている。（美容、西多摩郡、2名）

②ビルメンテナンス業は人材不足が慢性的な課題である。外国人労働者活用のノウハウについてのセミナーを希望する。（ビルメンテナンス、昭島市、20名）

③人手不足は深刻な問題であるが、保育士の質も重要なポイントであり、採用が難しい。（保育所、板橋区、27名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①最近は民間工事を中心に受注が安定している。後継者育成のための教育制度を構築中である。（管工事、町田市、10名）

②受注も順調に増加しており、今年も東南アジアから5～10名程度の人材を受け入れる予定である。（給排水設備工事、東久留米市、96名）

③地元のお客様を中心に口コミで受注が増加している。地域に密着した商売を展開している。（家電取付工事、新宿区、8名）

［業況に苦心している企業の例］

①受注単価の引き下げ要求があり、利益確保が困難となる案件も増えており、売上が安定しない。（建具・木工工事、練馬区、1名）

②従業員が世代交代するにあたり、業務の承継が今後の課題である。業務のマニュアル化は難しい。（型枠工事、府中市、29名）

③仕事量は安定しているが、人材が不足している。人件費が上がる中で、売上に転嫁できるよう技術力向上を図りたい。（ガス配管工事、立川市、28名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①相続対策に伴う収益物件の建築が多くなっている。お客様にはきちんとした収支計算ができているか等注意喚起を行っている。（不動産仲介・管理、足立区、2名）

②不動産の有効活用を得意としているため、相続対策等の案件が安定してあり、業況は今後も堅調に推移していくものと思われる。（不動産賃貸・建設、三鷹市、17名）

③物件の仕入れ、販売とも順調に行えている。当社独自のノウハウや情報収集によるところが大きい。（不動産売買、港区、7名）

［業況に苦心している企業の例］

①人手不足が深刻であり、人材確保のため日本全国の説明会に出席。人材確保の面で支援制度があれば利用してみたい。（マンションリノベーション再販、中央区、32名）

②良好な仕入をするためには情報力の強化＝人材確保と能力向上が必要と考えるが、なかなか難しい状況が続いており、今後も課題であると考えている。（建売販売、立川市、44名）

③仕入の価格交渉が厳しく、強気の顧客が多い。仕入数も今年は抑えている。（不動産仲介、八王子市、1名）

特別調査「中小企業経営に関する各種支援制度の利用について」（平成30年6月上旬調査）

本調査結果の特徴

①役に立ったと考える補助金や助成制度	「研究開発・設備投資（IT除く）」5.0%、「雇用・人材・健康」4.9% 「活用したことがない」82.7%
②役に立ったと考える商談会やビジネスフェア	「ビジネスフェア（業者向け）に来場」6.7% 「ビジネスフェア（業者向け）に出展」6.0% 「参加したことがない」80.5%
③役に立ったと考える公的機関等のセミナー	「販路拡大・マーケティング」8.4% 「事業承継・相談・M&A支援」7.1% 「参加したことがない」73.1%
④専門家派遣や相談窓口で役に立った分野	「税務・財務・会計」9.0%、「販路開拓・営業支援」7.0% 「利用したことがない」79.6%
⑤各種支援制度利用に係る主な情報入手経路	「メインバンク」33.1%、「商工会議所・商工会」8.7% 「いずれの支援制度も利用していない」53.8%

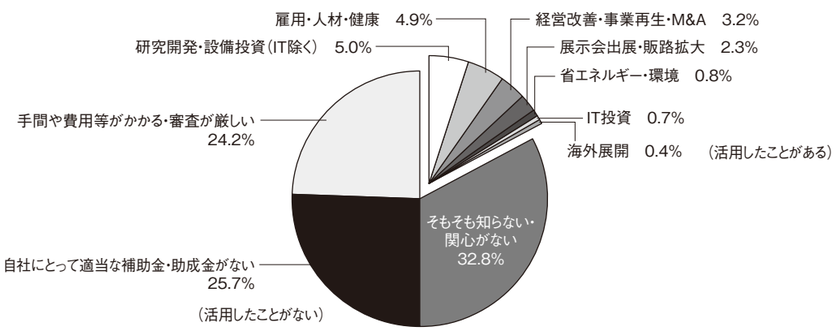
問1. 役に立ったと考える補助金や助成制度

都内の中小企業を対象に、国や都道府県等が実施する中小企業支援に係る補助金や助成金制度（以下、補助金制度等という）について、活用したことがある場合はその中で特に役に立ったと考えるものを、活用したことがない場合はその理由を調査した。その結果は表1のとおり。

補助金制度等を活用したことがある企業は全体の17.3%であり、特に役立ったものとして挙げられた上位項目は「研究開発・設備投資（IT除く）」（5.0%）、「雇用・人材・健康」（4.9%）であった。

補助金制度等を活用したことがない企業は全体の82.7%であり、活用したことがない理由の内訳は「そもそも知らない・関心がない」（32.8%）、「自社にとって適当な補助金・助成金がない」（25.7%）、「手間や費用等がかかる・審査が厳しい」（24.2%）であった。

表1　役に立ったと考える補助金や助成金制度



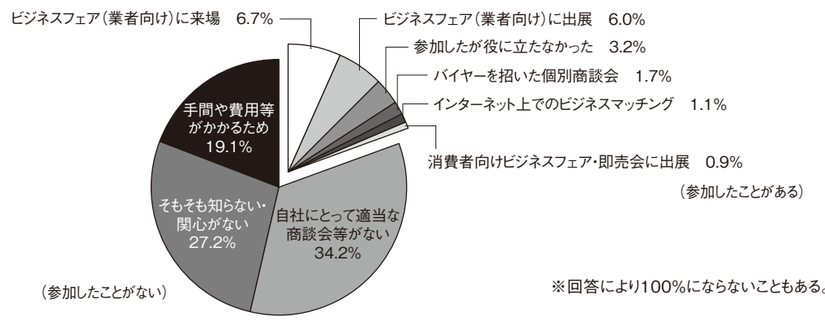
問2. 役に立ったと考える商談会やビジネスフェア

同様に、公的機関や金融機関等が実施する商談会やビジネスフェア（以下、商談会等という）について、参加したことがある場合はその中で特に役に立ったと考えるものを、参加したことがない場合はその理由を調査した。その結果は表2のとおり。

商談会等に参加したことがある企業は全体の19.6%であり、特に役立ったものとして挙げられた上位項目は「ビジネスフェア（業者向け）に来場」（6.7%）、「ビジネスフェア（業者向け）に出展」（6.0%）であった。

商談会等に参加したことがない企業は全体の80.5%であり、参加したことがない理由の内訳は「自社にとって適当な商談会等がない」（34.2%）、「そもそも知らない・関心がない」（27.2%）、「手間や費用等がかかるため」（19.1%）であった。

表2　役に立ったと考える商談会やビジネスフェア



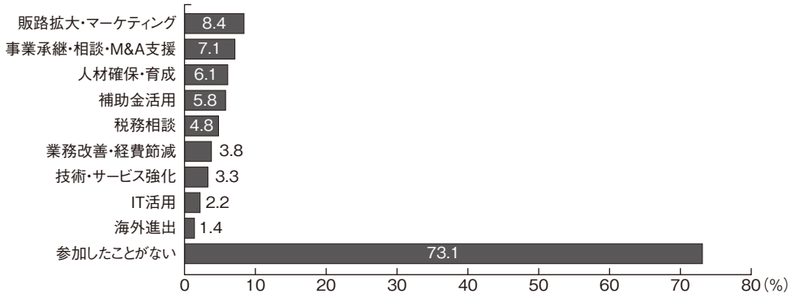
※回答により100%にならないこともある。

問3. 役に立ったと考える公的機関等のセミナー

同様に、公的機関等が主催するセミナーについて、参加したことがある中で特に役に立ったと考えるテーマについて調査した（最大3項目まで）。その結果は表3のとおり。

「参加したことがない」（73.1%）の回答割合が最も高く、以下高い順に「販路拡大・マーケティング」（8.4%）、「事業承継・相談・M&A支援」（7.1%）、「人材確保・育成」（6.1%）、「補助金活用」（5.8%）、「税務相談」（4.8%）、「業務改善・経費節減」（3.8%）、「技術・サービス強化」（3.3%）、「IT活用」（2.2%）、「海外進出」（1.4%）であった。

表3　役に立ったと考える公的機関等のセミナー

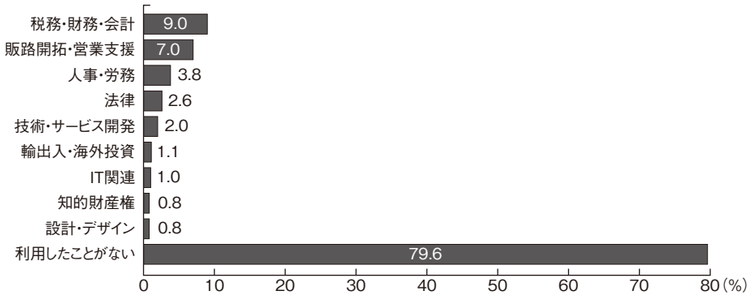


問4. 専門家派遣や相談窓口で役に立った分野

同様に、公的機関や金融機関が行っている専門家派遣や相談窓口について、利用したことがある中で特に役に立ったと考える分野について調査した（最大3項目まで）。その結果は表4のとおり。

「利用したことがない」（79.6%）の回答割合が最も高く、以下高い順に「税務・財務・会計」（9.0%）、「販路開拓・営業支援」（7.0%）、「人事・労務」（3.8%）、「法律」（2.6%）、「技術・サービス開発」（2.0%）、「輸出入・海外投資」（1.1%）、「IT関連」（1.0%）、「知的財産権」「設計・デザイン」（各0.8%）であった。

表4　専門家派遣や相談窓口で役に立った分野

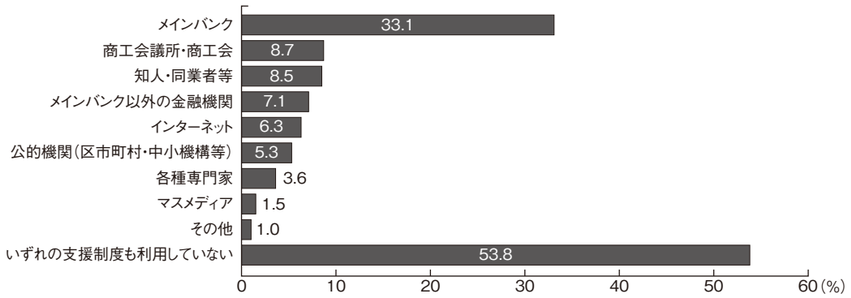


問5. 各種支援制度利用に係る主な情報入手経路

上記問1～4のような支援制度を利用するにあたり、それらの情報を主にどこから入手しているか調査した（最大3項目まで）。その結果は表5のとおり。

「いずれの支援制度も利用していない」（53.8%）の回答割合が最も高く、以下高い順に「メインバンク」（33.1%）、「商工会議所・商工会」（8.7%）、「知人・同業者等」（8.5%）、「メインバンク以外の金融機関」（7.1%）、「インターネット」（6.3%）、「公的機関（区市町村・中小機構等）」（5.3%）、「各種専門家」（3.6%）、「マスメディア」（1.5%）、「その他」（1.0%）であった。

表5　各種支援制度の主な情報入手経路



日銀短観／東京都5月の企業倒産

日銀短観

[業況判断]　（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2018年3月調査		2018年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	24	20	21	−3	21	0
非製造業	23	20	24	1	21	−3
全産業	23	20	22	−1	21	−1
中堅企業						
製造業	19	14	20	1	16	−4
非製造業	21	16	20	−1	16	−4
全産業	20	15	20	0	16	−4
中小企業						
製造業	15	12	14	−1	12	−2
非製造業	10	5	8	−2	5	−3
全産業	11	7	11	0	8	−3
全規模合計						
製造業	18	15	17	−1	15	−2
非製造業	15	11	15	0	11	−4
全産業	17	12	16	−1	13	−3

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）　（円／ドル）

	2017年度			2018年度		
		上期	下期		上期	下期
2018年3月調査	110.67	110.95	110.40	109.66	109.63	109.68
2018年6月調査	110.79	110.97	110.63	107.26	107.27	107.26

調査対象企業数　（2018年6月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,090社	5,860社	9,950社	99.6%
うち大企業	1,009社	918社	1,927社	99.5%
中堅企業	1,058社	1,728社	2,786社	99.6%
中小企業	2,023社	3,214社	5,237社	99.6%
金融機関	－	－	210社	99.5%

＜回答期間＞ 5月29日 ～ 6月29日

（注）1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下同じ）。

[売上高・収益計画]　（前年度比・%）

		2017年度	修正率	2018年度（計画）	修正率
大企業	製造業	5.6	0.9	2.5	2.0
	国内	4.8	0.8	2.8	2.1
	輸出	7.4	1.0	1.8	1.6
	非製造業	5.9	1.2	1.4	1.9
	全産業	5.8	1.1	1.9	1.9
中堅企業	製造業	4.3	0.4	3.3	1.4
	非製造業	2.8	0.6	2.5	0.9
	全産業	3.1	0.5	2.7	1.0
中小企業	製造業	3.2	0.5	1.0	0.5
	非製造業	2.4	0.9	−0.3	0.6
	全産業	2.6	0.8	0.0	0.6
全規模合計	製造業	5.0	0.8	2.3	1.6
	非製造業	4.1	1.0	1.1	1.3
	全産業	4.4	0.9	1.5	1.4

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]　（%ポイント）

中小企業		2018年3月調査 最近	先行き	2018年6月調査 最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−9	−12	−10	−1	−11	−1
	うち素材業種	−15	−16	−15	0	−17	−2
	加工業種	−6	−9	−7	−1	−8	−1
	非製造業	−13	−16	−14	−1	−15	−1
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−3	−4	−3	0	−4	−1
	うち素材業種	−7	−9	−8	−1	−10	−2
	加工業種	0	−1	0	0	0	0
製商品在庫水準判断（「過大」-「不足」）	製造業	8		10	2		
	うち素材業種	10		11	1		
	加工業種	7		8	1		
製商品流通在庫水準判断（「過大」-「不足」）	製造業	9		7	−2		
	うち素材業種	13		13	0		
	加工業種	5		4	−1		
販売価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業	3	6	5	2	8	3
	うち素材業種	10	15	15	5	16	1
	加工業種	−3	−1	−1	2	1	2
	非製造業	1	2	4	3	3	−1
仕入価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業	39	42	43	4	44	1
	うち素材業種	44	46	49	5	48	−1
	加工業種	36	38	38	2	40	2
	非製造業	24	28	29	5	30	1

東京都5月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は144件発生し、7か月連続で前年同月を下回った。負債額の合計は352億円であった。前月対比では、件数は24件増加し、負債額は129億円増加した。また前年同月対比では、件数は16件減少し、負債額は112億円増加した。

（単位:件・億円）

	平成29年5月	平成30年4月	平成30年5月	前月比	前年同月比
件数	160	120	144	24	△16
金額	240	223	352	129	112

2.原因別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
8	24	1	0	8	190	13	44	109	89
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
0	0	1	0	0	0	0	0	4	3

3.業種・規模別倒産動向　（単位:件・億円）

	件数 前年同月	前月	当月	金額 前年同月	前月	当月
製造業	18	13	17	59	9	28
卸売業	29	24	19	30	31	193
小売業	17	16	18	24	13	25
サービス業	10	8	8	10	5	10
建設業	19	11	10	9	11	11
不動産業	5	4	6	18	60	15
情報通信業・運輸業	23	15	24	70	3	24
宿泊業・飲食サービス業	4	7	6	0	3	2
その他	35	22	36	12	80	37
合計	160	120	144	240	223	352

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

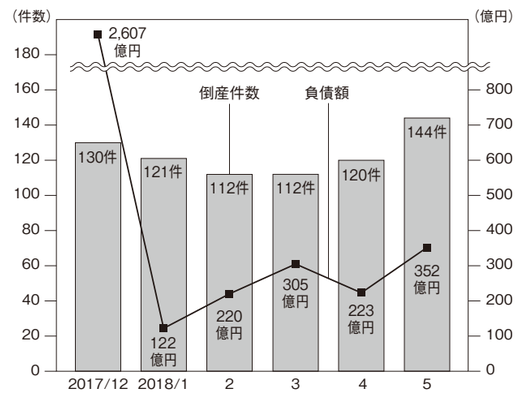
地区別の倒産件数は、渋谷区が8件（負債額は約9億円）発生して最も多く、次いで大田区・世田谷区・足立区が各7件（負債額はそれぞれ約6億円・約1億円・約3億円）発生している。

5.大口倒産動向

当月の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
㈱ビバック	品川区	建設機械販売ほか	約185億円
㈱花園万頭	新宿区	和菓子製造販売	20億円
㈱毛利興産	江戸川区	スーパー経営	約18億円

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（（株）東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,785	39.6	21.5	17.1	8.5	4.0	2.3	4.8	1.8	0.4
卸売業	941	37.6	26.7	17.1	7.1	3.9	1.4	4.1	2.0	0.0
小売業	1,801	73.8	13.7	5.8	2.5	0.9	1.1	2.2	0.0	0.0
サービス業	1,489	46.1	17.6	12.1	7.2	4.2	3.0	5.8	4.0	0.0
建設業	1,117	33.6	28.5	20.4	8.1	3.0	1.6	3.8	0.7	0.4
不動産業	576	61.8	22.6	9.4	3.5	0.7	1.0	0.7	0.2	0.2
業種計	8,709	48.3 (4,205)	20.7 (1,805)	13.8 (1,205)	6.5 (568)	3.0 (265)	1.9 (165)	3.9 (344)	1.6 (137)	0.2 (15)

調査方法･対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部地域支援課
1.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
1.調査時期　30年4～6月期を対象に30年6月上旬に実施
1.実施状況　8,847 事業所数
　　未回収事業所数　138
　　(内訳) 倒産･廃業　57　調査拒否　11　事業転換　21　取引解消　11
　　移転　2　休業　10　不在が続く　11　その他　15
1.有効回答事業所数　8,709　有効回答率　98.44%

●スポット君判断表　業種別定点指標値

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者のための経営相談所
よろず支援拠点

東京都よろず支援拠点をご存知ですか?

「よろず支援拠点」は、国が各都道府県に1カ所設置する経営相談窓口で、東京都は一般社団法人東京都信用金庫協会に設置されています。売上拡大、経営改善、事業継承、在庫管理、ホームページリニューアルなど、都内中小企業･小規模事業者様の経営上のあらゆるお悩みに、経験豊富な専門家が無料で助言･支援します。

ご相談無料!

国の事業です!

解決施策を具体的に助言します!

ご相談事例	売上向上、販路拡大、経営改善、事業再生、創業、補助金･助成金活用、事業承継
費用	無料
実施機関	一般社団法人東京都信用金庫協会 (経済産業省関東経済産業局委託事業)

まずはお電話を!
☎03-6205-4728
(平日9時～17時・事前予約制)

相談窓口

新橋事務所
相談日：月曜日～金曜日(年末年始･祝日を除く)
相談時間：9:30～12:00、13:00～17:00
所在地：〒105-0004
東京都港区新橋1-18-6 共栄火災ビル1階

東大和BusiNest(ビジネスト)
相談日：月曜日～金曜日(年末年始･祝日を除く)
相談時間：9:30～12:00、13:00～17:00
所在地：〒207-8515
東京都東大和市桜が丘2-137-5
中小企業大学校東京校東大和寮3階

編集･発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部地域支援課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8557　FAX(03)6228－8871
印刷　㈱三修